

連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	136,199	流動負債	133,470
現金及び預金	27,730	支払手形及び買掛金	123,432
受取手形及び売掛金	76,618	未払法人税等	770
有価証券	0	賞与引当金	1,111
たな卸資産	11,038	役員賞与引当金	51
繰延税金資産	629	その他の流動負債	8,103
未収入金	19,247	固定負債	3,321
その他の流動資産	1,250	繰延税金負債	1,970
貸倒引当金	316	退職給付引当金	421
固定資産	54,249	役員退職慰労引当金	32
有形固定資産	23,100	その他の固定負債	897
建物及び構築物	7,638	負債合計	136,792
機械装置及び運搬具	19	純資産の部	
器具及び備品	3,031	科 目	金 額
土地	12,410	株主資本	50,236
無形固定資産	710	資本金	4,923
ソフトウェア	679	資本剰余金	7,162
その他の無形固定資産	30	利益剰余金	38,183
投資その他の資産	30,438	自己株式	33
投資有価証券	20,721	評価・換算差額等	3,402
長期貸付金	50	その他有価証券評価差額金	3,402
繰延税金資産	49	新株予約権	18
差入保証金	8,240	純資産合計	53,656
その他の投資等	1,634	負債・純資産合計	190,448
貸倒引当金	257		
資産合計	190,448		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成18年10月1日から
平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		582,862
売 上 原 価		523,614
売 上 総 利 益		59,248
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		54,177
営 業 利 益		5,070
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	384	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	525	909
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	702	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	177	886
経 常 利 益		5,092
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	272	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	43	318
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	104	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	138	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	24	
そ の 他 特 別 損 失	27	295
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,115
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,162	
法 人 税 等 調 整 額	481	2,643
少 数 株 主 利 益		0
当 期 純 利 益		2,471

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成18年10月1日から
平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	4,923	7,162	36,271	4	48,352
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			755		755
当期純利益			2,471		2,471
自己株式の取得				28	28
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額			196		196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,912	28	1,883
当 期 末 残 高	4,923	7,162	38,183	33	50,236

(単位：百万円)

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
前 期 末 残 高	4,763	-	75	53,191
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				755
当期純利益				2,471
自己株式の取得				28
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額				196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,361	18	75	1,418
当期変動額合計	1,361	18	75	464
当 期 末 残 高	3,402	18	-	53,656

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

会社名：(株)静岡メイカン、愛知伊藤忠食品(株)、九州伊藤忠食品(株)、新日本流通サービス(株)

連結子会社のうち、(株)シンドーは平成19年3月31日付で清算終了し、(株)静岡メイカンは(株)エム・ワイフーズを、愛知伊藤忠食品(株)はメイカン物産(株)を、それぞれ平成19年4月1日付で吸収合併いたしました。また、(株)磯美人については全株式を持分法適用関連会社の(株)中部メイカンに売却したことにより連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度末をみなし売却日としているため、連結損益計算書には同社の損益が含まれております。

(2) 非連結子会社の数 8社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)東名配送センター、(株)アイ・エム・シー、(株)グレースコーポレーション、(株)トレーサーコーポレーション、(株)リシオ、ティーエスアイ(株)

非連結子会社8社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響をおよぼしておりません。

非連結子会社のうち、(株)トレーサーコーポレーション、(株)リシオ、ティーエスアイ(株)は当連結会計年度において新たに設立しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 8社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)東名配送センター、(株)アイ・エム・シー、(株)グレースコーポレーション、(株)トレーサーコーポレーション、(株)リシオ、ティーエスアイ(株)

(2) 持分法を適用した関連会社の数 6社

会社名：(株)中部メイカン、北陸中央食品(株)、カネトミ商事(株)、プライムデリカ(株)、(株)スハラ食品、(株)磯美人

このうち、(株)スハラ食品は株式を追加取得したことにより、連結子会社であった(株)磯美人は全株式を持分法適用関連会社である(株)中部メイカンに売却したことにより、それぞれ当連結会計年度より持分法適用関連会社といたしました。また、エイチ・アイ・コーポレーション(株)は全株式を売却したことにより持分法適用会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31年～38年

機械装置及び運搬具 4年～8年

器具及び備品 5年～12年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の上連結会計年度から処理しております。

なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く。）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他の投資等」に含めて表示しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

会計方針の変更

減価償却方法の変更

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		8,257百万円
2. 担保に提供している資産	投資有価証券 上記に対する債務 支払手形及び買掛金	36百万円 130百万円
3. 保証債務	下記の会社の仕入債務について保証を行っております。	
	北陸中央食品(株)	99百万円
	(株)宝来商店	70
	(株)グレースコポレーション	0
	計	170百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,032,690	-	-	13,032,690

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,104	8,181	-	9,285

(注) 自己株式の増加8,181株は、単元未満株式の買取りによるもの106株、取締役会決議による取得5,800株、および新規に持分法を適用した会社の保有する当社株式の当社帰属分2,275株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	390	30	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	364	28	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	390	30	平成19年9月30日	平成19年12月21日

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	4,118円62銭
2. 1株当たり当期純利益	189円67銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
・連結損益計算書上の当期純利益	2,471百万円
・普通株式に係る当期純利益	2,471百万円
・普通株主に帰属しない金額	-百万円
・普通株式の期中平均株式数	13,029,828株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

賞与引当金	451百万円
未払事業税	67
その他	137
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	0
繰延税金資産小計	656百万円
評価性引当額	26
(繰延税金資産合計)	629百万円

(2) 繰延税金負債

貸倒引当金の連結修正額	0百万円
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	0
(繰延税金負債合計)	-百万円

2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

貸倒引当金	122百万円
退職給付引当金	157
役員退職慰労引当金	13
投資有価証券	545
その他有価証券評価差額金	447
繰越欠損金	7
その他	208
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	1,261
繰延税金資産小計	239百万円
評価性引当額	190
(繰延税金資産合計)	49百万円

(2) 繰延税金負債

全面時価評価法採用による土地評価差額	65百万円
その他有価証券評価差額金	2,742
前払年金費用	286
有形固定資産	136
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	1,261
(繰延税金負債合計)	1,970百万円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	40.6	%
(調整内容)		
持分法による投資損失	5.6	
関係会社株式売却損益	2.9	
交際費等	2.5	
受取配当金等	0.9	
住民税均等割	1.1	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等負担率	51.7	%

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当該制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、3,036百万円であります。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年9月30日現在)

退職給付債務	5,197百万円
年金資産	5,798
未積立退職給付債務	601
未認識数理計算上の差異	316
連結貸借対照表計上額純額	284百万円
前払年金費用	706
退職給付引当金	421百万円

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 前払年金費用は、その他の投資等を含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）

勤務費用	262百万円
利息費用	117
期待運用収益	155
数理計算上の差異の処理額	3
厚生年金基金掛金	173
その他	15
退職給付費用	386百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。

貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	133,405	流 動 負 債	130,227
現金及び預金	26,140	支払手形	78
受取手形	5,618	買掛金	120,198
売掛金	71,513	未払金	7,351
有価証券	0	未払費用	0
商物品	10,057	未払法人税等	738
前払費用	21	賞与引当金	926
繰延税金資産	560	役員賞与引当金	42
未収入	17,888	その他の流動負債	892
その他の流動資産	1,883	固 定 負 債	2,201
貸倒引当金	279	繰延税金負債	1,483
固 定 資 産	52,861	預り保証金	553
有形固定資産	22,440	その他の固定負債	163
建物	6,972	負 債 合 計	132,429
構築物	476	純 資 産 の 部	
車両運搬具	13	科 目	金 額
器具備品	3,014	株 主 資 本	50,436
土地	11,963	資本金	4,923
無形固定資産	690	資本剰余金	7,161
ソフトウェア	677	資本準備金	7,161
その他の無形固定資産	12	利益剰余金	38,378
投資その他の資産	29,730	利益準備金	1,230
投資有価証券	17,666	その他利益剰余金	37,147
関係会社株式	3,136	固定資産圧縮積立金	199
長期貸付金	50	別途積立金	33,200
固定化営業債権	182	繰越利益剰余金	3,747
差入保証金	7,920	自己株式	26
その他の投資等	1,365	評価・換算差額等	3,382
貸倒引当金	590	その他有価証券評価差額金	3,382
		新株予約権	18
資 産 合 計	186,267	純 資 産 合 計	53,838
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	186,267

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成18年10月1日から
平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		567,877
売上原価		512,305
売上総利益		55,571
販売費及び一般管理費		50,659
営業利益		4,911
営業外収益		
受取利息及び配当金	436	
その他の営業外収益	516	953
営業外費用		
支払利息	2	
その他の営業外費用	176	179
経常利益		5,685
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	236	
関係会社株式売却益	254	
貸倒引当金戻入益	74	566
特別損失		
固定資産除却損	103	
関係会社株式評価損	74	
貸倒引当金繰入額	322	
その他特別損失	27	527
税引前当期純利益		5,725
法人税、住民税及び事業税	2,098	
法人税等調整額	330	2,429
当期純利益		3,295

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年10月1日から
平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産圧縮積立金	別途積立金
前期末残高	4,923	7,161	1,230	210	29,900
当期変動額					
別途積立金の積立					3,300
固定資産圧縮積立金の取崩				10	
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額					
当期変動額合計				10	3,300
当期末残高	4,923	7,161	1,230	199	33,200

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
前期末残高	4,496	35,838	4	47,918	4,737	-	52,655
当期変動額							
別途積立金の積立	3,300						
固定資産圧縮積立金の取崩	10						
剰余金の配当	755	755		755			755
当期純利益	3,295	3,295		3,295			3,295
自己株式の取得			21	21			21
株主資本以外の項目の当期変動額					1,354	18	1,335
当期変動額合計	749	2,539	21	2,518	1,354	18	1,182
当期末残高	3,747	38,378	26	50,436	3,382	18	53,838

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
また、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31年～38年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年～6年
器具備品	5年～12年
- (2) 無形固定資産は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く。）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他の投資等」に含めて表示しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

減価償却方法の変更

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する定額法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	10,916百万円
短期金銭債務	21,176百万円
長期金銭債権	350百万円
長期金銭債務	15百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,621百万円

3. 保証債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

九州伊藤忠食品(株)	100百万円
北陸中央食品(株)	99
(株)宝来商店	70
(株)グレースコーポレーション	0
計	270百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	33,810百万円
仕入高	88,353百万円
運送費	6,186百万円
その他の営業取引高	1,168百万円
資金の貸付	22,108百万円
貸付資金の回収	21,383百万円
その他の営業取引以外の取引高	1,949百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,084	5,906	-	6,990

(注) 自己株式の増加5,906株は、単元未満株式の買取りによるもの106株と取締役会決議による取得5,800株であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産(流動)の主な原因別内訳

未払事業税	64百万円
賞与引当金	376
その他	119
(繰延税金資産合計)	660百万円

2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産	
投資有価証券	528百万円
関係会社株式	287
貸倒引当金	260
その他有価証券評価差額金	447
その他	175
(繰延税金資産小計)	1,699百万円
(2) 繰延税金負債	
有形固定資産	157百万円
前払年金費用	286
その他有価証券評価差額金	2,738
(繰延税金負債小計)	3,183百万円
(繰延税金負債純額)	1,483百万円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	40.6%
(調整内容)	
交際費等	1.8
受取配当金等	1.2
住民税均等割	0.9
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等負担率	42.4%

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	19,851百万円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	8,940百万円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	11,711百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠 商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合 商社	直接47.8 間接 3.2	兼任3名 転籍5名	当社の 仕入先	商品の 仕入	83,874	買掛金	19,461
										未収入金 (勘戻)	268

- (注) 1. 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他0.1%の合計であります。
2. 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っております。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。
- | | | |
|----------------|------------------|----------|
| 賃借料 | | 309百万円 |
| 差入保証金 | | 300百万円 |
| ファイナンス・リース契約 | 未経過リース料残高相当額(建物) | 1,824百万円 |
| | 支払利息相当額 | 56百万円 |
| オペレーティング・リース契約 | 未経過リース料(土地) | 1,551百万円 |
3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

2. 子会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権 等の所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ 静岡 メイカン	浜松市 東区	48	食品卸 売業	直接 100.0	兼任3名 出向1名	当社の 仕入先 および 販売先	資金の 貸付	4,590	-	-
								貸付資金 の回収	4,590		
								受取利息	1		
関連 会社	㈱ 中 部 メイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸 売業	直接 42.5	兼任2名 出向1名	当社の 販売先	商品の 販売	7,308	売掛金	1,813
										未払金 (割戻)	87
	北陸中央 食品㈱	富山県 射水市	100	食品卸 売業	直接 40.0	兼任3名 出向2名	当社の 仕入先 および 販売先	資金の 貸付	2,365	-	-
								貸付資金 の回収	2,365		
								受取利息	1		
	カネトミ 商事㈱	大阪府 高槻市	216	酒類・ 食品卸 売業	直接 34.7	兼任2名 出向2名 転籍1名	当社の 仕入先 および 販売先	資金の 貸付	12,750	流動資産 その他 (貸付金)	1,100
								貸付資金 の回収	12,450		
								受取利息	15		

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 商品の販売についての価格等の取引条件は市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	4,131円82銭
2. 1株当たり当期純利益	252円91銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
・ 損益計算書上の当期純利益	3,295百万円
・ 普通株式に係る当期純利益	3,295百万円
・ 普通株主に帰属しない金額	- 百万円
・ 普通株式の期中平均株式数	13,030,785株

重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、当該制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は3,036百万円であります。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

退職給付債務	4,753百万円
年金資産	5,775
未積立退職給付債務	1,022
未認識数理計算上の差異	316
貸借対照表計上額純額	706百万円
前払年金費用	706
退職給付引当金	- 百万円

(注) 前払年金費用は、その他の投資等を含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）

勤務費用	217百万円
利息費用	117
期待運用収益	155
数理計算上の差異の処理額	3
厚生年金基金掛金	173
その他	42
退職給付費用	314百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌事業年度から処理しております。